

株式会社北海道総合技術研究所 DX推進方針

本方針は、「2026 度中期経営計画」ならびに「経営変革構想書 Vision2026」に基づき、取締役会にて承認された当社のDX推進における基本方針です。

社会や競争環境が激しく変化する中、当社のみならずお客様のDX戦略を実現し、持続可能な社会をつくることが当社の使命です。DXに投じる資金はコストではなく、価値創造に向けた「投資」とあるという認識のもと、攻め（事業変革）と守り（ガバナンス）の両面において投資を継続し、全社を挙げて変革を推進してまいります。現在、当社のDX戦略は着実に進捗しており、社内ナレッジのデータ化や顧客支援の高度化により、お客様の満足度向上という成果が表れ始めています。今後もこの変革の歩みを止めず、持続的な企業価値向上に努めます。

株式会社北海道総合技術研究所
代表取締役社長 萱場 央輝

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの方向性

<社会及び競争環境の変化（リスクと機会）>

デジタル技術の急速な進展や労働力不足を背景に、あらゆる企業においてデータとデジタル技術を活用した業務プロセスの変革や省人化のニーズが急激に高まっています。これは当社にとって大きな事業機会である一方、従来の「人月の切り売り（SES 型）」ビジネスモデルに依存し続けることは、激しい市場競争において深刻な経営リスクになると認識しています。

<経営ビジョン>

私たちの考えるDXとは、「デジタル技術を活用して、社内外との連携による人材活用や、社員が保有する技術ノウハウや最新業務知識の活用による新しいビジネスの創出を実現し、地域のお客様に新しい価値を提供すること」です。お客様の経営ビジョンに寄り添い、「私たちの未来に向けたサービスで、お客様のDX戦略（＝データとデジタル技術を活用する戦略）を実現し、持続可能な社会をつくる」ことを目指します。

<ビジネスモデルの方向性>

上記の環境変化を踏まえ、経営ビジョンを実現するために、自社のデジタル活用ノウハウや標準化されたフレームワークを用いることで、当社は従来の人月提供型ビジネスから脱却し、お客様の収益向上、生産性向上、新規事業創出に直接貢献できる高付加価値サービス企業への転換を目指します。

2. DX戦略の策定

ビジネスモデルの方向性を実現するため、当社自身のデータ活用を組み込んだ以下の具体的な戦略方針を策定し、実行しています。

- **社内ナレッジのデータ化・一元化によるコンサルティング事業の高度化：**
従来、社員個人の暗黙知となっていたコンサルティングやシステム開発の上流ノウハウ、顧客の支援実績をデータとして全社データベース（ナレッジベース）に一元化します。このデータを分析・活用することで、超上流の戦略策定からシステム開発、業務運用までを組織として高品質にカバーする一気通貫型 DX 支援パッケージを創出します。
- **データに基づく業務運用支援（カスタマーサクセス）の徹底：**
システムリリース後のシステム利用率や定着状況に関するデータを収集・分析し、業界別の定着化ベストプラクティスを型化（テンプレート化）することで、支援の効率化と顧客提供価値の向上を図ります。
- **データ管理型プロジェクト運営の実施：**
すべての DX プロジェクトの稼働クオリティ、予算消化率、顧客満足度スコアをツールで集約・可視化します。「IT 推進委員会」にて月次でデータをレビューし、迅速な経営判断とトラブルの未然防止を行うデータドリブンな運営体制を敷いています。
- **自社変革に基づく DX 推進ノウハウの提供：**
自社 DX 実践により蓄積したノウハウを標準化し、顧客へ再利用可能な DX 支援サービスとして提供することで、新たな顧客価値を創出します。

3. DX戦略の推進（体制・人材・環境整備）

- （1）**組織づくり（ガバナンス体制）** 代表取締役社長直下の独立部門である「DX 推進室」を「IT・業務改革推進委員会」に名称変更し、運用を継続するとともに、全社的なガバナンスと推進力を担保する体制を確立しています。
 - **IT・業務改革推進委員会の活動：**
「IT・業務改革推進委員会」に改称し、DX 課題に向けた活動を定期的に行います。
 - **迅速な意思決定と PDCA：**
IT・業務改革推進委員会で確認された重要課題及び投資判断事項については、毎月開催される取締役会に報告し、経営者が最終意思決定を行い、委員会にフィードバックして PDCA を回す体制を確立しています。
 - **CDO・CIO 機能の統合：**
IT・業務改革推進委員会のリーダーとして専務取締役を CDO および CIO に任命。委員会に参画する部長クラスが各部門の「DX リーダー」として機能しています。
- （2）**デジタル人材の育成・確保** 創立以来の「人的資本経営の実現」の考えのもと、新 DX スキルマップに基づき、従来の IT スキルを最新の DX 対応スキル（Power Platform、AI 活用等）へとアップデートし、全従業員の能力を育成しています。
 - **管理職向けリスキリング：**

部長クラスを対象に「DX 事業変革リーダー研修」を実施。

- **一般社員向け DX 研修：**
「ローコード開発研修」の実施。
- **資格取得インセンティブ：**
IPA の資格取得を奨励し、受験費用の会社負担や資格手当の支給制度を強化。

(3) IT システム環境の整備とデータ活用

自社における徹底したデジタル活用事例を蓄積し、それを顧客への解決策として提案する環境を構築しています。また、最新技術については継続的に調査・評価を行い、投資対効果を検証した上で段階的な導入を進めています。

- **Microsoft 365 の全社統一活用：**
Teams や SharePoint、Power Platform を用いた現場主導開発により、ペーパーレス化と業務迅速化を実証。
- **生成 AI の活用：**
安全利用のガイドラインを設定の上、生成 AI（Copilot 等）を導入し、デスクワークの劇的な削減を図っています。
- **電子帳簿保存法対応：** ワークフローとクラウドストレージを連携させ、ペーパーレス運用をスタートさせました。

4. 成果指標（KPI）の設定

D X 戦略の達成状況を測るため、以下の指標（KPI）を設定し、進捗を管理しています。

【DX 戦略の実施による事業効果指標】

- **DX 支援提案数・受注件数：** [2026 年度予定]3 件 → [2027 年度目標]5 件以上

【DX 戦略推進に向けた人材育成指標】

- **DX スキル保有社員数：** [2026 年度最新値] 3 名 → [2027 年度目標] 5 名以上

5. 情報発信

当社の D X 戦略の進捗状況、成果指標（KPI）の達成状況、D X 推進活動の内容については、代表取締役及び D X 推進責任者（CDO/CIO）が毎月確認し、継続的な改善を実施しています。

また、本方針のトップメッセージをはじめ、その進捗状況及び経営者の考え方については、当社ホームページを通じて経営者自らの言葉で定期的に情報発信し、実施しています。さらに、当社は D X 推進にあたり、情報セキュリティ及びデータガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、ISO27001 の継続運用など、安全かつ信頼性の高いデジタル活用環境を維持しながら継続的な改善を推進します。

